

施政方針に対する各会派総括代表質問



議場で地震に備えたシェイクアウト訓練が行われました。

3月2日に行われた行財政全般にわたる今後1年間の市長の施政方針に対し、3月6日に各会派の代表が総括代表質問を行い、市長の姿勢や考えを質問しました。主な内容は次の通りです。

なお、施政方針の概要は広報ひがしくるめ(3月15日号)に、全文は東久留米市ホームページに掲載されています。

自民クラブ

市長として取り組んできた市政運営の成果

質問 所信表明で示した施策について、3年間の実績を伺う。

市長 「行財政改革の徹底」については、財政健全経営計画(実行プラン)を策定し、将来にわたり持続可能な市政運営を行っていかため、明確な財政規律を示すとともに、これを押し進めるため、民間活力の導入や定員管理の適正化など具体的な取り組みを掲げ着実に実行してきた。

「地域のつながり」については、支え合う体制づくりに向けて、これまでの協働の取り組みを検証し、結果を取りまとめている。また、「子育てしやすいまち」については、上の原地区のまちづくりの土地利用構想を取りまとめ、整備計画を策定するとともに、地区内の基盤・インフラ整備や新たな企業等誘致を積極的に進めてきた。また、観光振興に関する総合企画および連絡調整の機能を持った担当所管を設置し、市内の各所や地域資源などを市内外へ発信する取り組みや、都市農業の経営力の強化を目的とした都市農業活性化支援事業の実施、商店街活性化に向けた空き店舗の情報提供、家賃補助の対策等に努めてきた。

「子育てしやすいまち」については、子ども・子育て支援新制度が開始された27年度以降の待機児解消策で、493人の定員拡大が図れる見通しだが、これにおける経費と財源確保の取り組みは、

市長 施設整備等に係る一時経費約9億1200万円のうち約1億1700万円が市負担額、運営費等に係る経常経費約9億8600万円のうち約4億4800万円が市負担額と見込んでいる。

財源確保策は、平成28年4月に利用者負担額を改定。国および都の施設整備交付金などの補助金を最大限活用しながら、民間活力の活用に取り組んでいく。

質問 デマンド交通の導入に向け、29年度は具体的に何に取り組むのか伺う。

市長 運行内容の検討を行うとともに、デマンド型交通方式を導入している先進事例のさらなる調査を行いながら制度設計などに取り組んでいく。

質問 ごみ対策課庁舎について、リースの仮庁舎を買い取り、本庁舎とする方針を示した。従来の計画による建て替えと比較した効果額は。

市長 およそ4300万円の節減効果を見込んでいる。

質問 老朽化した下水道管の対応は。また、路面下空洞調査への取り組みは。

市長 24年度より老朽化した下水道施設の改築・修繕を行い、機能を維持し続けるよう長寿命化事業に取り組んでいる。

質問 市道路面下空洞調査については、道路陥没を未然に防ぐことを目的に機械的に把握していく予定である。把握していく予定である。把握していく予定である。

の税収増を見込んでいる。この他、雇用や周辺地域に及ぼす波及効果も大きいと考えている。

質問 小・中学校のトイレ洋式化について、検討は。

市長 小学校の43・7%、中学校の29・4%でトイレが洋式化されている。今後は、校舎の大規模改修工事と併せてトイレの洋式化を実施していく。

日本共産党

市民不在の行財政改革は中止を!

質問 アベノミクスについて、「基軸を同じくするもの」としているが、どう評価しているのか。

市長 国の政策に関することであり、見解は差し控える。

質問 市民の暮らしの現状について、どのように認識しているのか。

市長 市を取り巻く社会環境は、大変厳しく、多岐にわたる懸案課題に直面していること承知している。

質問 市民との連携をどのように実現しようと考えているのか。

市長 市民の皆さまが主体となつて市政に参加できるように仕組むことが重要であり、実効性のある仕組むを検討すべきと考える。

質問 市立保育園の全園民間化は、障害のある児童や家庭を排除することになる。直ちに見直し・中止するべきと考えるが、見解は。

市長 障害児保育については、従前より私立保育園でも実施している。

質問 昨年10月に導入された戸別収集における市民説明が不十分であったため、不法投棄やカラスなどによ

るごみの散乱が見られる。市民説明が不十分なか、家庭ごみ有料化は中止すべきと考えるが、見解は。

市長 さらなるごみの減量化、資源化を全体的な取り組みとしていくことで、循環型社会の形成に寄与し、ひいては中間処理施設や最終処分場の負担軽減においても効果が期待できる。中止する考えはない。

質問 中央児童館へ指定管理者制度の導入が検討されているが、40年来積み上げてきた運営のノウハウを放棄することになる。児童虐待への対応など課題もあることから指定管理者制度の導入は中止すべきと考えるが、見解は。

市長 庁内のプロジェクトチームからの報告、パブリックコメントを参考に検討を行った。結論としては、平成31年1月から指定管理者制度の導入を目指して進めていく。

質問 経常経費の削減について、どのような財政認識でどの程度行ったのか伺う。

市長 財政健全経営計画(実行プラン)で掲げているものは、一定の反映がなされている。しかし、後期高齢者人口の増加に伴う医療・介護に係る経費の自然増に加え、子育て支援策の充実を図っており、その多くが経常経費となっている。東久留米市の未来への投資として意義があるものと考えているが、経常経費の増大は財政の硬直化を招くものであり、今後も経常経費の節減に努めなければならぬと考えている。

質問 施設整備プログラムにおいて、10年間で約17億円の経費を試算している。厳しい財政状況において、財源の裏付けは。

市長 国や都の補助金の活用のほか、基金や地方債の運用などさまざまな方策を駆使し、財源の確保に努めている。

質問 経常経費の削減について、どのような財政認識でどの程度行ったのか伺う。

市長 財政健全経営計画(実行プラン)で掲げているものは、一定の反映がなされている。しかし、後期高齢者人口の増加に伴う医療・介護に係る経費の自然増に加え、子育て支援策の充実を図っており、その多くが経常経費となっている。東久留米市の未来への投資として意義があるものと考えているが、経常経費の増大は財政の硬直化を招くものであり、今後も経常経費の節減に努めなければならぬと考えている。

質問 経常経費の削減について、どのような財政認識でどの程度行ったのか伺う。

市長 財政健全経営計画(実行プラン)で掲げているものは、一定の反映がなされている。しかし、後期高齢者人口の増加に伴う医療・介護に係る経費の自然増に加え、子育て支援策の充実を図っており、その多くが経常経費となっている。東久留米市の未来への投資として意義があるものと考えているが、経常経費の増大は財政の硬直化を招くものであり、今後も経常経費の節減に努めなければならぬと考えている。

質問 経常経費の削減について、どのような財政認識でどの程度行ったのか伺う。

市長 財政健全経営計画(実行プラン)で掲げているものは、一定の反映がなされている。しかし、後期高齢者人口の増加に伴う医療・介護に係る経費の自然増に加え、子育て支援策の充実を図っており、その多くが経常経費となっている。東久留米市の未来への投資として意義があるものと考えているが、経常経費の増大は財政の硬直化を招くものであり、今後も経常経費の節減に努めなければならぬと考えている。

質問 経常経費の削減について、どのような財政認識でどの程度行ったのか伺う。

市長 財政健全経営計画(実行プラン)で掲げているものは、一定の反映がなされている。しかし、後期高齢者人口の増加に伴う医療・介護に係る経費の自然増に加え、子育て支援策の充実を図っており、その多くが経常経費となっている。東久留米市の未来への投資として意義があるものと考えているが、経常経費の増大は財政の硬直化を招くものであり、今後も経常経費の節減に努めなければならぬと考えている。

質問 経常経費の削減について、どのような財政認識でどの程度行ったのか伺う。

市長 財政健全経営計画(実行プラン)で掲げているものは、一定の反映がなされている。しかし、後期高齢者人口の増加に伴う医療・介護に係る経費の自然増に加え、子育て支援策の充実を図っており、その多くが経常経費となっている。東久留米市の未来への投資として意義があるものと考えているが、経常経費の増大は財政の硬直化を招くものであり、今後も経常経費の節減に努めなければならぬと考えている。

質問 経常経費の削減について、どのような財政認識でどの程度行ったのか伺う。

市長 財政健全経営計画(実行プラン)で掲げているものは、一定の反映がなされている。しかし、後期高齢者人口の増加に伴う医療・介護に係る経費の自然増に加え、子育て支援策の充実を図っており、その多くが経常経費となっている。東久留米市の未来への投資として意義があるものと考えているが、経常経費の増大は財政の硬直化を招くものであり、今後も経常経費の節減に努めなければならぬと考えている。

質問 経常経費の削減について、どのような財政認識でどの程度行ったのか伺う。

市長 財政健全経営計画(実行プラン)で掲げているものは、一定の反映がなされている。しかし、後期高齢者人口の増加に伴う医療・介護に係る経費の自然増に加え、子育て支援策の充実を図っており、その多くが経常経費となっている。東久留米市の未来への投資として意義があるものと考えているが、経常経費の増大は財政の硬直化を招くものであり、今後も経常経費の節減に努めなければならぬと考えている。

会派結成のお知らせ

3月30日付で会派が結成されました。

- ・あたらしい風(代表 細谷祥子 人数1人)
- ※同日付で細谷議員は自民クラブを離脱しました。

市長 女性管理職の登用や新規職員の受雇者増加に向けた課題等さまざまある。行政ニーズの多様化や事務移譲による厳しい業務執行体制から、職員一人ひとりの心身の健康、仕事に対する意欲の減退など、これも課題であると認識している。

質問 マイナンバー制度に関し、保護措置と多大な財政負担に対する見解は。

市長 保護措置として、特定個人情報等の収集・保管を禁止するほか、個人情報保護委員会による監視・監督などの措置が取られている。また、個人番号を直接利用せず符号を用いるなど、システム面での保護措置も取っている。

質問 財政負担については、市長会等を通じて国に要望書を提出しており、引き続き要望してまいりたい。

質問 男女平等推進センターのレイアウトについて、設置目的から乖離していると考えられるが、見解は。

市長 庁舎全体の課題解決、男女共同参画の展開を踏まえて決定した。今後は、各部署との連携を図りながら男女共同参画や女性活躍の推進に向けて事業に取り組んでいく。

質問 現行の職員体制における課題は。

質問 現行の職員体制における課題は。

質問 現行の職員体制における課題は。

質問 現行の職員体制における課題は。